

発行日 2010年8月20日(隔月20日発行) 通巻283号 1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.283

September-October 2010



特集

安心できる地元にしたいただけ。

■大きな植物柄のブルーのスカートが目をつけた。買い物中、母と娘だろうか。(エルサレム市街)

安心できる地元にしたいただけ。

地域からの平和構築を目指して

スーダン、パレスチナ、イラク。どこも普通の人々が紛争と隣り合わせで暮らしていかなければならないような国／地域だ。そうした場所で、JVCは地域レベル・住民レベルでの平和構築や信頼醸成、言ってみれば「住民同士の仲直りのお手伝い」を試みている。はたしてそれは可能なのか、できたとしてどんな意味があるのか。こうした形の支援を行なう上でのポイントと、それぞれの現地での取り組みについてまとめた。(編集部)

COVER STORY

地域からの平和構築とはなにか

JVC代表理事 谷山 博史

■ 和平から置き去りにされる住民

「パレスチナ／イスラエル問題に関するこれまでの無数の平和構築プログラムは、そのすべてが失敗に終わっている。どれも、平和構築の当事者であるべきはずの地域の住民たちを置き去りにしてきたからである」

これは、パレスチナにおけるJVCの平和構築活動のパートナーである現地NGO、民主主義・地域開発センターの代表ワリッド・サレーム氏の言葉だ。

サレーム氏はパレスチナの平和活動家で、平和構築研究の第一人者でもある。彼は、九三年のオスロー合意後に花盛りとなったパレスチナ／イスラエル間の「信頼醸成」「平和のための交流」といった一連の国際社会の取り組みがブームで終わってしまったことに批判的だ。その上で、「地域の住民が自分たちの共通の課題を明確にし、自分たち自身で改善していくことで力をつけることが、結果的に地域を安定させ、紛争を予防することにつながる」と言い切る。

紛争を予防し、また紛争後の社会の亀裂を修復していくのは地域住民、広い意味での市民社会自身であること、平和は上か

ら押し付けられるものでも、武力によってもたらされるものもないこと。JVCが過去三十年にわたる人道支援および地域開発の活動から得てきたこの視点と、氏の発言は一致している。本稿では、ワリッド氏の示したキーワード「地域の住民の力」「共通の課題の明確化」「紛争予防」を手がかりに、地域からの平和構築の意義と課題を探ってみる。

■ 地域住民が選挙後の紛争の流れを変えたケニア

実は、国際社会でもこうした観点からの取り組みが始まっている。国連事務総長の勧告に呼応して〇二年から始まった「武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ(GPPAC)」はそのひとつである。「紛争解決における市民社会の役割」を明確にし、紛争解決のための効果的な基盤づくりに向けたこの国際ネットワークは、次のように述べている。「戦争の予防と平和の構築の最終責任は国家にあるとしても、そのプロセスにおいて市民社会が主要な役割を果たすことができるということ

は、今や幅広く認識されているところである」

このGPPACと密接に連動

して、〇八年五月に日本の幕張メッセで『九条世界会議』が開かれた。筆者はこの会議全体の呼びかけ人として、またシンポジウム「世界の紛争と非暴力」のコーディネータとして携わったのだが、ケニアから招待したナイロビ平和イニシアティブの代表フローレンス・ンパエイさんのシンポジウムにおける報告は、地域からの平和を考える上でとても示唆に富んでいた。

ケニアでは〇七年九月の大統領選挙の後、選挙結果をめぐって激しい衝突が起きた。それを、市民が立ち上がった沈静化させたというのである。経過はこうだ。まずそれぞれの地域で人々が集い、共通の課題を明らかにしてそれを解決するための対話の機会を作った。住民の動きに呼応して市民団体は海外のリーダーを招聘し、対立する政治家や部族の長老の仲介・調停をしようということで平和への流れをつくったのである。全国規模の対立・衝突においても、その解決に最初に声を上げたのは地域の普通の住民であったそうだ。

■ 地域社会がもつ「平和を求める力」を信じる

〇三年に始まったイラク戦

争の後に住民間の激しい対立を経験してきたイラクでは、地域の再生と融和、そして紛争の予防において、いかに住民が主体となれるかが大きな課題となっている。これに因應するため、NGOの協力を得てUNHCRが作成した『共存をイメーJする』プロジェクト(“Image Coexistence Project”)という報告書がある。この報告書では、全体を通して次の二つのことが強調されている。

一つめは「ピースキャパシティ」である。ピースキャパシティとは「争いを文化的かつ前

後の脈絡をもった適切な方法で解決するための(地域社会が持つ「能力」のことを言い、「地域のピースキャパシティをてこ入れすることが、争いのより持続的な解決に役立つ」とされている。これは、まさに「地域の住民の力」を活用するべきということである。

■援助が紛争を発生・助長させないために

そして二つ目が、「Donorの責務」である。これは、「特定のタイプの人道支援・開発支援が暴力を波及させる可能性についてより一層の意識化を推進すること」、また「援助団体が事前にそのような暴力の波及を予測し極小化するようプログラムを組む上でとられる方法」を言う。

実際にこの考えの実現化への動きがある。経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は〇五年、それまでは「紛争後の諸政策」を意味していた平和構築の定義を改め、「紛争を予防し、平和を維持させるための紛争前・中・後の諸政策」とした。これに前後して、非公式タスクフォース「紛争、平和と開発協力(Coalition for Development Cooperation: CPDC)」を

設置し、開発援助の平和構築と紛争の要因を助長しないための配慮を具現化する試みを始めている。これからは、「紛争予防」の重要性の拡大が読み取れる。

そしてこれに連動して、カナダ政府は「平和紛争インパクトアセスメント(Peace Conflict Impact Assessment: PCIA)」を独自に開始、紛争要因を低減させ、平和要因を高めるための地域開発プログラムに対する指標づくりを始めている。このPCIAの指標にしたがって行なわれたネパールにおける評価事例は実に面白く、ここではとある開発事業の評価で用いられた指標の一部を紹介する。

紛争要因を調べる指標としては、「「ミニユニティメンバーを反政府勢力に追いやったり、武器をとらせてはいないか」、「紛争の根本要因を深めることに貢献していないか」、「対象となっている「ミニユニティの分断を生み出したり深めたりしていないか」といったことがあげられている。逆に平和要因を調べる指標としては、「紛争のインパクトに抵抗する「ミニユニティの結束と回復力を築き上げているかどうか」、「平和が築かれるための機会が設けられているか」、「対立する人々の間で関係

が改善しているか」といったことがあげられている。

■小さな事例を大きな文脈のなかで語る

ここまでとりあげてきた様々な認識の変化や取り組みは、これまでの多くの失敗・経験に学ぶ姿勢があるという意味では、どれも望ましいものと考ええる。冒頭に紹介したサレーム氏も、「治安が政治問題化した社会では、社会の内部で互いが互いを恐れているので、外からの関与が重要になってくる」と外部者の役割を強調する。

しかし今でも、紛争後の外からの復興援助・開発援助の多くは、紛争要因を助長するような事態を引き起こしている。短期間の効果を求めるあまりに援助の投入期間が極端に短く、その結果がどうであったのかを援助者が把握すらしていないケースもある。

「平和構築と紛争予防においても住民が主体だ」という認識も、残念ながらまだ国際社会に広がっていない。仮にこうした認識が広がって立派なガイドラインや指標が作られたとしても、外部から平和構築に関わる際に問われることは本質的には変わらない。地域の「ピース・

キャパシティ」を見抜き、敬意を払い、住民の視線にそった助走ができるのか、さらに(国際社会も含む)外部からの負の影響に対して効果的な防波堤になりうるのか、といったことである。

◎

前述のケニアで起こったような選挙後の紛争は、JVCの活動地であるイラクやスーダンでも今後起こりうる。イラクのクルクーク州は、クルド自治政府と共和国中央政府のどちらに所属するか住民投票を控えている(時期は未確定)。スーダンの南コルドファン州は南北を分割する暫定境界地域にあり、こちらも南部自治州の独立を問う国民投票を来年に控えて緊張は高まるだろう。

次頁以降で紹介するスーダンやパレスチナ、イラクでのJVCの取り組みは、事例としては小さいものかもしれない。しかし、そこでの実践を通して良い成果をあげ、これを小さな事例として大きな文脈のなかに位置付け、そして現地から見えてきたことを発信し続ける。それこそが、小さなJVCの小さな試みのもつ真の意義なのである。

境界の村で普通の生活を取り戻すために

生活改善活動を通じた住民間抗争の当事者間での信頼醸成

スーダン現地代表 今井 高樹

■内戦をくぐり抜けた
小さな村

バオバブの木々の間に続く山道を登ると、やがて視界が開け眼下に村が一望できた。私たちが新しく活動を始める村である。種まきが終わり、ソルガム（モロコシ、この地方の主食）が芽を出した畑が緑のじゅうたんのよう広がっている。

ここはスーダンの中央に位置する南コルドファン州。ヌバ山地と呼ばれる丘陵が連なり、人々は斜面に石組みの段々畑を作り生活を営んできた。今登ってきた山の中腹にも、そうした段々畑や、以前は人が住んでいた石造りの家の跡も見える。ふもとには平坦な土地があるのに、何故わざわざ山の斜面を選んで家を作ったのだろうか？

「内戦の時代、人々は空爆を避けて山で暮らしていた」と話すのは、案内してくれた村の小学校教師、ククさん。「時には何カ月も洞穴に身を潜めて生き延びてきたのさ」この美しい風景を見ていると、つい最近までの内戦が嘘のように思える。

■南北和平の試金石、
南コルドファン州

二十三年間にわたる南北の内

戦は、中央政府（北部）とスーダン人民解放運動（SPLM、南部）との和平合意により〇五年に終結した。この間、死者二百万人、四百万人の国内避難民、五十万人の難民（国境を越え周辺国に避難した人々）が生み出されたと言われる。

内戦終結後、この国では国内避難民・難民の帰還と様々な人道支援活動が始まった。JVCは〇六年から南部スーダンで難民帰還支援事業を開始し、帰還がほぼ終わったことを受けて今年三月をもって事業を終了。しかし、紛争後の社会の安定や人々の生活再建に向けてまだやるべきことがあると判断し、次の活動の可能性を探ってきた。そして私たちが着目したのが、南北境界線の北側、北部スーダンに属する南コルドファン州だった。

州の中央部に広がるヌバ山地に住むアフリカ系の人々（「ヌバ」と総称される）は、アラブ系を主流とする中央政府から常に差別、抑圧を受けてきた。そうした背景から、内戦中には多くの人々が反政府勢力である南部SPLMに加わる。他方で政府軍の影響下に置かれた村もあり、ヌバの人々は二つに引き裂かれ、激しい戦闘により多くの

村が破壊された。

内戦終結後は南北の共同統治が実施されたものの、旧「政府支配地域」と「SPLM支配地域」との統合に手間取るなど、復興の足取りは遅い。一方で、現在も住民間の抗争が絶えない。その原因は様々だが、水場や土地を巡る軋轢に政治的な対立が絡むケースが多い。

「北部」と「南部」がせめぎ合うこの地域の安定は「和平の試金石」と目されている。にもかかわらず、自治政府が誕生し国際社会の注目が集まる南部に比べ、北部に属する南コルドファン州を重視する国際NGOは少ない。だからこそ、活動を行なう意義があると私たちは判断した。

■「宗教」「北か南か」の
違いが争いに利用される

活動地として選んだのは、冒頭で紹介した静かなヌバの村である。ここでも、つい昨年まで深刻な住民間抗争が続いてきたという。この村にはムスリムとクリスチャンが混在しているが、その中で教会の焼き討ち、クリスチャンへの殺害事件が起きたのである。

「町からやってきた政治家が、ムスリム住民に銃を配って

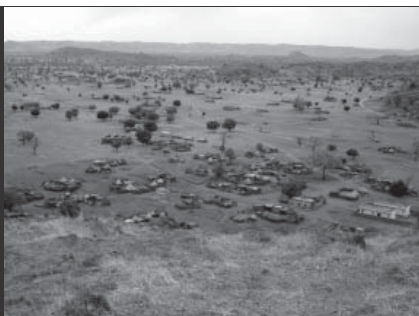
けしかけたんだ」と話すのは村のリーダー、トゥトゥさん。村の中には中央政府を支持する住民グループと、南部SPLMを支持するグループがある。必ずしも前者が皆ムスリム、後者が皆クリスチャンというわけではないが、中央政府寄りのその政治家は、宗教を利用して両者の対立をあおったと言うのだ。実は、南北の内戦そのものにも同様の構図があり、本来は宗教を対立軸としたものではないのに、「北部ムスリム、南部クリスチャン」という図式化が行なわれ、住民の対立感情をあおるために宗教が最大限に利用された経緯がある。

トゥトゥさんは「今は村からその政治家を追いだしたので、もう争いになることはない」と言う。しかし、事態はそんなに単純ではない。配布された銃はいまだに回収されておらず、住民間の対立感情が消えたわけではない。

平和構築の専門家がこの地域にも詳しい現地NGO、NM-AD事務局長のムバラクさんは次のように言う。「抗争の解決には、その原因をよく見極め、時間をかけて対話を行なうことが必要だ。抗争の原因は単一ではない」



■村のリーダー、トゥトゥさん（左）と
小学校教師ククさん（右）。

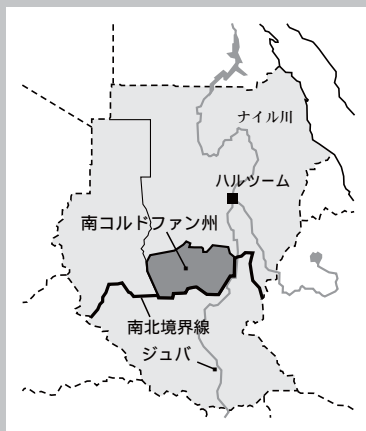


■裏山からは村の集落が望める。

活動概要

■活動地

南コルドファン州エル＝プラム郡



■事業名

紛争後地域でのコミュニティ再建
を通じた平和づくりプロジェクト

■活動内容

地域開発（住民による社会インフラ整備、生活改善グループづくりの支援）と、それを通じた住民間の信頼醸成および地域の安定化

■期間

2010年9月～2011年3月。経過を踏まえ、11年度以降に継続予定。

■スーダン南北の和平合意の その後

合意によって南部での大幅な自治が認められ、6年間の暫定期間の後、南部の独立を問う住民投票が実施されることが確認された。投票は2011年1月実施予定。

なお、南コルドファン州では投票は実施されず、北部に帰属し続けることになる。これに不満を持つ州内の住民、SPLMの動向は予断を許さない。

■内戦が奪った生活する力

そしてこうも続ける。「政治的な問題もあるが、内戦後の復興の遅れによるこの地域の貧困な社会インフラも原因のひとつ。井戸や水場の不足は、容易に住民の対立に結びつく。平和構築と言う時に、こうした社会インフラや住民の生活の改善が同時に進まないという意味をなさない」

トゥトゥさんは、私を一本の井戸に案内してくれた。ポンプが外され、長い間使用された形跡がない。「村人を追い出すため内戦中に兵士が壊したんだ。今では、使用可能な井戸は二本だけ。それを他の集落と共用しているの、とても数が足りない（国連の基準では村の人口などから五本以上が必要な状況）」

■暮らしを立て直し、争いを 過去のものにするために

内戦の後遺症と紛争の火種が残るこの村で、JVCに何ができるのか。社会インフラ整備が重要なのは確かだが、州内の他の地域を見渡せば、援助機関が

社会インフラに限らず、内戦後の村人の生活再建は容易ではない。内戦前は多くの住民がヤギ、ヒツジなどの家畜を所有し、現金が必要な時にはそれを売って収入を得ていた。しかし内戦中に村から避難していた多くの住民は家畜を失い、現在は現金収入を出稼ぎに頼らざるを得なくなった。「小学校の高学年になると児童数が減っている。家事手伝いなどの出稼ぎのため町に出されてしまうからだ」と教師のククさんは語る。

性急に井戸や学校、診療所の建設を進めた結果として、住民の援助への依存心を高めてしまっている例も散見される。

それよりも、抗争の当事者も含む住民たち自身が自分たちで様々な課題に向き合い、それを解決する力を付けていくことが大切だと私たちは考える。村人が地域の自然資源や自分たちの伝統的な技術や知恵を見直し、それを活用して生計向上活動（自然産品の加工や野菜作り）を行ない、自分たちで少額の資金を集めながら社会インフラの補修を実施する。そうした生活改善活動のための話し合いの場づくり、様々な運営面でのサポートをJVCは行なっていきたい。こうした生活改善活動は、抗争の当事者だった両グループを含め、より多くの住民の参加で

実施されるものである。そうした共同の活動を通じて、グループ間の信頼が醸成されると期待している。同時に、村の歴史や抗争の原因について村人自身が振り返る話し合いの場を設けることで、これまで抱えてきた問題が整理され相互理解が進むだろうことも視野に入れている。

地域において、住民が信頼関係を取り戻し、問題が起きた場合には紛争に至る前に自分たちで解決する力を身につけることなしに、本当の安定が訪れることはない。そのためのきっかけを作り、手助けをすることがJVCに与えられた役割だろう。試行錯誤の連続となるに違いないが、村人との対話を重ねながら、じっくりと活動を進めていきたい。

「見えない壁」をどう乗り越えるか

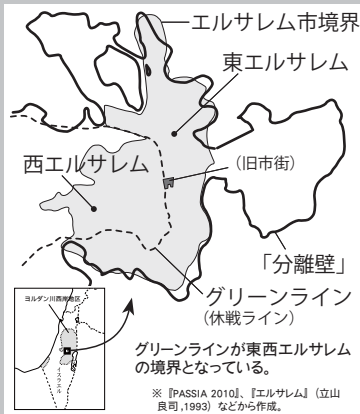
女性のエンパワーメント/
東西の女性グループの引き合わせ

エルサレム事務所現地代表 福田 直美

活動概要

■活動地

東西エルサレム



■事業名

エルサレム女性エンパワーメント
プロジェクト (平和創造・構築)

■活動内容

東西エルサレムの女性グループが
共通の課題を持ち寄って話し合う
場を設ける。地域からの平和構築
のきっかけづくり。

■期間

当初は 2009 年 4 月～12 月、経
過を踏まえ、2010 年度も継続。

■東西エルサレムの間の 「見えない壁」

六七年にイスラエルが「併合」して以来、それまでヨルダン統治下にあった東エルサレムは事実上イスラエルの占領下にある。一部を除くすべての社会サービスはイスラエル政府およびエルサレム市当局下に管理されている。例えば、東エルサレムの公共事業費は西側の二割のみであり、これが学校やインフラ整備の不足となって人々の生活に大きな影響を与えている。また、ユダヤ人入植と同時にパレスチナ人の居住権の剥奪^{はくどう}、強制退去などの「追い出し政策」が日常的に行なわれている。東西エルサレム間には分離壁はないが、それぞれの住民がまったく違った生活環境にあり、また

■当事者同士なのに向き 合えない

お互いを知る機会もない。そこには「見えない壁」が存在する。九六年のオスロ合意以降の「平和構築」の多くは、実際に紛争の影響を直接日々の生活で受けている人々からは遠く離れたものだった。そのような中で JVC は、イスラエル人、パレスチナ人が住むエルサレムにおいて当事者同士が、お互いの地域で日常生活の中で抱える問題について話し合い、共通する課題を持ち寄りともに解決に向けて協働活動することで結果として平和構築へのきっかけが生まれることが期待した取り組みを、〇九年から実施している。この地域で日常生活の中の問題を把握しているのは女性であ

り、またグループで集まり活動しやすいことから、女性たちを対象とすることにした。

東側では、女性の権利などに関するワークショップを通してエンパワーメントを行なうと同時に、女性たちが日々の生活における問題について話し合う場を設けた。そこでは、重婚や名誉殺人^{※注①}、女性の社会進出といった、パレスチナの伝統社会における女性の困難にどのように取り組んでいくかが積極的に話し合われた。そして、多くの女性たちにとって、この場がそうした問題を共有できる唯一の場であることがわかり、その「場所」の重要性が認識できた。また、女性たち自身もグループで問題解決に取り組むことの重要性を自覚しているようだった。

一方の西エルサレムでは、行政支援を受けて活動も充実しているコミュニティセンターなどが多くあることから、地域の問題について住民が自ら話し合うといったことは実施されなかった。東西の間で、地域社会を変えていくための活動に取り組む姿勢に大きな違いがあった、というのが実際である。「共通の問題を持ち寄りともに解決に向けて共同作業を行なう」ことは、難しいものとなった。

さらに、〇八年末からのガザへの軍事侵攻、パレスチナ住民の強制退去など東エルサレム情勢が緊張してきたことから、東西の協働活動をいったん中止することになった。

■占領下だからこそ粘り強く

占領権力と被占領側の住民が圧倒的な力の差と社会的差別の中で生きているエルサレム。東の住民が持つ課題の多くはその「占領」に結びついている場合が多く、一方の西の人々の生活はその占領の上に成り立っているといっても過言ではない。六十年以上に渡ってこの政治的要因に翻弄されてきたパレスチナ人社会だが、そのインパクトを少しでも和らげるためには、自ら社会をつくっていくこととする意思と、そのために小さなことでも具体的に行動に移す力をつけておくことが重要なのではないだろうか。

今年度から、JVC も東エルサレムでのエンパワーメント活動を継続しながら、西でも共通の課題を抱える人々のグループを引き続き探していく予定だ。こうした行動の積み重ねが地域社会を安定に向かわせ、結果的にこの地での平和構築への土台となっていくだろう。

※注① 名誉殺人：女性の婚前・婚外交渉を「家族の名誉を汚す」として、その行為を行なった女性の父親などが家族の名誉を守るためにその女性を殺害する風習。

問題解決は住民主体で

「地域委員会」/『地域の平和』ワークショップ

イラク事業担当 原文次郎

活動概要

■活動地

キルクーク県キルクーク市ラパリー
ン地区

■事業名

「地域委員会」への支援活動

■活動内容

現地 NGO の INSAN による「地域委員会
支援の活動を通じた住民主体の地域
づくり」への参画/後方支援

■期間

2010/4 ~ 2010/9 (今後継続予定)

■関連団体

INSAN (イラク現地 NGO)、立教大学
平和ユニット研究プロジェクト

■関連団体間の役割分担

INSAN: 地域委員会の支援活動を実施
JVC: 上記活動の状況把握/改善提案
立教大学: 活動の情報分析/記録■「アラブ」・「クルド」・石油
に翻弄されるキルクーク

イラク北部の三県(ドホーク、アルビル、スレイマニヤ)はクルド自治区と呼ばれ、湾岸戦争後の九一年以降、米国の保護を得てイラク中央政府のサッダーム・フセイン政権の支配から独立して自治を営んできた。○三年のイラク戦争後の混乱からも距離を保っており、現在でもイラクの中では例外的に治安の良い地域であるとされている。

しかし、ここに住むクルド人が歴史的に自分たちの土地だと主張する地域はこの三県のみならず近隣の四県(ニネベ、サラハッティーン、キルクーク、ディヤラ)にも及ぶ。中でも一九二〇年代に大油田の存在が確認されたキルクーク県は、湾岸戦争以降、土

地の所有権のみならず石油利権を巡ってもアラブ人中心の中央政府とクルド自治政府との争いの中心となってきた。また、トルコメン人やキリスト教徒のアッシリア人など少数民族も住んでおり、彼らは政治的・社会的に弱い立場に置かれてきた。イラク戦争後、JVCはこの戦争によって傷ついた人々への支援を主眼に進めてきた。そこで気づいたのは、支援を必要とする状況は、○三年の戦争でいきなり生まれたのではなく、湾岸戦争以降の経済制裁と独裁政権下で隠されていた問題が○三年の戦争とその後の占領政策の失敗によって噴出し生みだされたのではないかということだ。現在のイラクでは、○六年をピークに多数の難民や犠牲者を出したアラブ人のスンニ派と

シーア派の間の、いわゆる「宗派間抗争」による内戦状態は一応終息したとされている。

幸いにもアラブ人とクルド人の対立は大規模な抗争には発展していないが、戦争前からのキルクークにおける石油・土地所有権・居住権を巡る争いは今も続いている。石油資源確保のためにフセイン政権時代にアラブ人の居住を進めた「アラブ化」政策があり、同政権の崩壊後には揺り戻しのように大量のクルド人が新たに居住してくるなど、状況は常に流動的だ。

■対話の場「地域委員会」

このような地域において、イラク現地 NGO の INSAN は、紛争を予防し地域の住民を主体とした地域づくりを支援している。地域の人々自身が民族の違いを意識するよりも、地域の住民としての一体感を持つことで、政策によって民族ごとに对立をある動きに抵抗できるのではと期待しているのだ。

○八年に始まったこの支援では、住民への生活実態調査から判明した地域の問題(家庭から出るゴミ処理の問題や、学校設備の不足、公立の医療施設の診療時間が短いなど)の中から、地域の人々の自主的な努力あるいは行政に

よる解決策が必要とされる問題に関して、地域住民を代表するリーダーが集まる「地域委員会」を設けて問題を話し合い、解決を図る場を設けている。

JVCはこの活動を地域からの平和構築の事例として注目し、パートナーとして助言を行なっている。住民を主体にしながら地域の人々に共通の課題を明確にし、対話によって平和的な解決方法を探るという一連の活動に希望を感じるからだ。

また、『子どもたちとつくる地域の平和』ワークショップにも協力している。これは、出身民族の違いから普段の生活で出会う機会の少ない子どもたちを集めて、学校の課外活動としてアート作品の共同製作をするものだ。子どもたち同士が知りあうだけでなく、保護者や学校関係者、ボランティアなども巻き込むことで、地域の一体感を持つことも狙いとしている。

「地域委員会」メンバーのひとりであるアフメドさんの、「この活動によって、地域の問題を皆で話し合う場ができた。以前のように個々人で問題を抱えて悩むよりも、解決への道筋が見えてくるかもしれない」という言葉の向こうにある可能性を信じていた。

わたしにもできるかも！

JVC を使ったこんな国際協力

「もっと JVC を通して国際協力に関わってほしい！」と思っている東京事務所。そこで今回は、普段から JVC のリソースを使って自分らしく国際協力やってるよ〜という方を紹介します。

今回、「自分はこのことやってるよ！」というアイデア・実践例をお聞きするためのアンケートを同封しています。ぜひご協力ください！後日、本誌上で会員のみなさまと共有したいと思います。



カレンダーを売り続けて二十年

横浜市役所職員 五島 哲男ごとう てつお

JVC 国際協力カレン

ダーの販売を始めたのは二十年前のことです。私は今も横浜市役所で働いていますが、当時の担当業務はアジアの都市自治体や NGO の間で都市問題への取り組みの経験交流を進めようというものでした。その頃に筑波大におられた岩崎駿介さん（JVC 元代表）から教えを受けながら仕事をこなしてまいりました。その岩崎さんから JVC の会員になることを勧められ、カレンダーの販売に協力することも求められました。

販売を始めてみると、カレンダー販売がアジアの暮らしについて話を始める良いきっかけになることがわかりました。何年か売り続けてみると、直接 JVC から購入して知り合いにカレンダーを売り始める人も出てきました。カレンダーの販売は JVC の活動の PR と賛同者の拡大、そして資金の獲得に役立ってきたの



■五島さんが関わり始めた頃のカレンダー（右）。左の 2010 年のものまで途切れず続いています。

地域の手づくりイベントに JVC ボランティアチームが参加！

保育士 西田 恵子にしだ けいこ

私は地域コミュニティ活動『であいはなひろば』を通じて、地域社会から世界に向けて援助を必要とする子どもたちへの支援を届け続けてきました。「であいはなひろば」は、子育て・子育て支援を軸とした自主サークルで、地域の人たちが支えあいながらコミュニティを豊かにすることを目指しています。地域の公園を中心とした企画をいくつも運営しています。子育て家族の交流をすすめる「ファミリープレイルーム」をはじめ、子どもからお年寄りまでが参加する「落合ファミリコンサート」も今年で十八回目となりました。

普段からお互いに「支えあう」地域コミュニティ活動は、私の活動の原点になっています。この支えあいの精神を世界にもつなげられると思っています。身近なところからスタートできる支援をこれからも拡げていきたいと思っています。

コンサート会場となる公園には、世界の子どもたちが描いた絵や、JVC の活動写真パネルを展示したりします。昨年は、JVC パレスチナボランティアチームのメンバーにパレスチナの衣装を着てダンスと歌を披露してもらいました。ま



■パレスチナチームのみなさん（左）と近所の子どもたち。

JVC の中期方針を策定しました

事務局長 清水 俊弘

今年四月、すべての現場のスタッフと東京事務所のスタッフが一同に会し、向こう五年の活動方針について話し合う場を持った。

JVCには長期目標、すなわちJVCが考える、あるべき社会のビジョンとそこに向かうための大きな指針がある。それはJVCのような組織を必要としない社会のイメージでもある。そこに行き着くまでにはまだ多くの山を越えなければならない。最終的にいくつの山を越えるかはわからないが、少なくとも、歩みを前に進める上で活動が漫然とならないよう、時代・情勢に沿った具体的な活動方針を併せ持つ必要があるというのが策定の動機だ。また現場においては、日々目の前に飛び込んでくる問題に振り回されているうちに、そこで活動する本来の意味を見失いがちだ。そうした中では、皆で活動の方向性を定期的に議論するプロセスも重要である。

JVCは今年で設立三十年になるが、特に最近の十年は経済のグローバル化が進む中で益々拡大する貧富の格差や、二〇〇一年九月十一日の事件を境に始まった「対テロ戦争」に象徴される果てしない暴力の連鎖に対して、NGOとして何をすべきかが問われている。今回の中期方針には、これらの問題に対して、たとえ規模は小さくとも実効性やメッセージ性のある活動をしていこうという意志が込められている。これから二〇一五年までの五年で、この方針に沿った活動がどの程度の成果を上げることができるか、毎年毎年振り返っていきたい。

JVCの中期方針 (二〇一〇～二〇一五)

JVCは、紛争、災害、そして構造的な貧困、差別の中で困難な状況にいる人々が、安心して暮らせる平和な社会を実現するために、

一 人々の生命と尊厳を維持するための支援活動を行うと共に、それを通して、公正で平和的な、武力によらない紛争解決・平和構築を目指す。

二 また、グローバル化によって資源の収奪や格差、差別が拡大する中で、自ら困難を克服し、より良い地域内のつながりの回復と環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方をともにつくる。

三 それぞれの地域で社会を変えていこうとする人々が出会い、つながり学び合う場をつくり、新たな実践が生まれるように支える。

四 各活動が持つ社会変革のメッセージを効果的に伝えることに注力する。

■ JVCの長期目標

JVCはすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創りだすことに取り組みます。

産休中も大忙し。

前 JVC コンサート事務局 石川 朋子



「赤ちゃんできたかも…。」そう感じたのは、年明けすぐの頃。クリニックへ行ったところ「7 週目くらいですわ」とのこと。コンサート担当として全力疾走していた昨年末にはもうすでにお腹にいたのか！ という驚きとともに、画像に映った小さな白い影に、うれしい＆ほっとしたような気持ちになりました。

ところが、看護師さんから「どちらの産院で産むか決めてますか？ 数日中に決めないと東京で産めなくなりますよ」との一言。慌てて情報収集にとりかかることから私の妊婦生活が始まりました。

何より気を使ったのが、「食事」。栄養士の方に「高齢出産の人、家族に高血圧の方がいる人は塩・油の取り過ぎに気をつけましょう」とアドバイスされ、両方にあてはまる私の料理はぐっと薄味に。餃子は酢だけ・ラーメン禁止・サラダは野菜のみ・味噌汁は味噌を少なく…という具合。つまみ食いもグッと我慢し、おかげさまでいい体調を保つことができました。ですが、道連れに薄味生活を余儀なくされた夫(JVC スタッフ)のお弁当には、他のスタッフから哀れみ？の視線が…。

4 月には頼もしい後任も決まり、

とうとう7 月には産休に突入。なにしろ、働き始めて初の長期休暇です。日中は優雅に JVC でボランティア、今年目標として会報の記事に書いた「手芸」も始めよう、などと思っていましたが、手帳には「保育園の見学」から「カーテン直し」まで、やるべきことがぎっしりで、予想以上に忙しい日々です。

皆さまのお手元にこの会報が届くころにはもう産後の予定ですが、とにかく万全の体調でその日を迎えたいと思います。では、私が無事に JVC 復帰を果たす日まで、どうぞ皆さまもお元気で！

『ラオス 豊かさと「貧しさ」のあいだ』

みるよむきく

新井 綾香 著／コモンズ／1,700 円＋税



ラオスという国が直面する「開発」の現状と若い NGO スタッフの活動記録がぎゅっと詰まった本である。タイトルにあるように、この本には「貧しさや豊かさとは何か？」「開発とはいったい誰のためののか？」という問いを読んだ者に抱かせる力がある。思うに、二十代後半の若い女性というハンディをむしろ機会として、ラオスの村人の声に真摯に耳を傾け、政府の役人に対して情報提供を迫ったひたむきさの結果だろう。

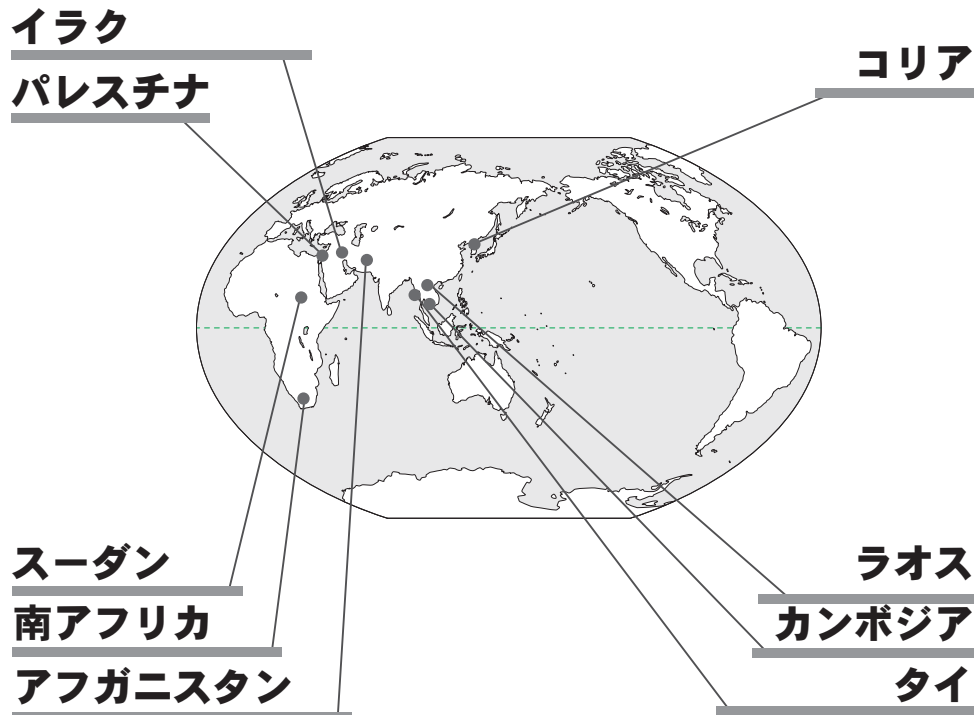
入ってくるようになって、自分たちは貧しいことを初めて知った」とささやかれる。製紙原料確保のために村人の森まで植林地を広げようとする日本の企業が村を去った後に、「水田もダメ、川もダメ、このうえ森までダメになったら、どうやって生活していけるんだ」という怒りの声を聞かされる。

こうした言葉を四年近く毎日シャワーのように浴びて、彼女は「開発」「貧困削減」という言葉がいかに村人自身の暮らしと未来の選択を奪っていくかを学んでいったのだ。多くの「国際協力」は、途上国に「する」ことが良いことだと思ひ込み、今も介入してはたくさんのお金を「持ち出し」続けている。おそらく JVC や彼女自身も例外ではないだろう。

その強い自覚の下、課された宿題としてこの本は書かれている。タイトルに少しでも関心を持つ人ならば、共感し学べることも多いはずだ。この本がきっかけとなって「開発」が見直され、新しい「協力」のあり方の議論が始まることを期待する。

(調査研究担当 高橋清貴)

JVC は、現在 9 の国 / 地域で活動しています。



カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07 年からシェムリアップ県東部で活動を行なっている。今年は雨が少なく、田植えがほとんど進んでいない。一方で、田植え前の時間を活用して栄養菜園を実施する家庭が増えている。また、今年度から水に関する支援を開始し、現在、井戸の第 1 号基を村の人が協力して掘削している。

■環境教育

09 年 4 月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。6 月は教員を対象とした環境教育ファシリテーター養成講座を実施し、活発な質疑や参加者同士での意見交換が行なわれた。また、住民向けニュースレターを発行予定。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を 94 年から提供している。4 月に開始した土日開館に伴い利用者が堅調に伸びている。また、新しい書籍を適宜入荷しているほか、図書管理の電子化に関する研修会に担当者が参加した。

■技術学校

85 年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営している。月平均約 120 台の修理受注があり、移転後の工場の経営も安定してきた。卒業予定者の就職も順調で、約 8 割の学生の就職先が決まった。(以上山崎)



■井戸建設の進捗状況を確認する JVC スタッフ (左下)。

ラオス

■森林保全／農業・生活改善事業 (サワナケート県)

農業では、米不足が深刻になり始め同時に稲作のため労働の増える 6 月に向け、米の調達、帳簿の付け方の研修を行ない、5 月末から 6 月にかけて、米銀行を支援している 5 村すべてで次々と米の貸し出しが開始された。稲作関連では 5 月前半より引き続き堆肥／液肥研修を実施し、また SRI 実施農家を選定、研修を行ない、本プロジェクト対象村では初の SRI 実施者が誕生した。養魚研修についても、引き続き池作りの研修、そして稚魚育成の研修を行ない、稚魚や育成用ネットの配布も行なった。

森林チームは、ブルー族若者チームとともに準備を進めてきた村人の土地森林権利意識啓発人形劇を 10 村で実演し、大観衆を集めた。同じくマニュアル作りへの提言など準備を進めてきた PLUPLA (参加型土地利用計画と土地森林委譲) についても、新マニュアル完成を受け、首都以外では初の新マニュアル発表会議と実地研修を、中央省庁から村人まで関係各方面を集めて実施するなど、これまでの準備が実を結んだ 2 ヶ月だった。また、6 月の植樹の日には、村人とともに NTFP (非木材林産物) の植樹も行なった。(平野)



■熱演するブルー族の若者たち。

スーダン

■新規事業地へ

6月初旬より現地代表が、新規事業地の南コルドファン州に入った。南北内戦の影響を受けた同州の二つの地域において、JVCは住民が中心になった村の再建を支援し、住民相互の信頼醸成による地域の安定を目指した活動を開始する。

活動地のひとつ、エル＝ブラム郡の村では05年の内戦終結後も住民間抗争が続いてきた。内戦時以来、南北両政治勢力によって地域社会は分断され、ムスリムとクリスチャンが混在するために宗教を利用して住民間の対立があらわれた。昨年には教会の焼き討ち、住民間の殺傷事件も報告されている。こうした中で地域の復興は遅れ、それが住民のフラストレーションを高める悪循環が起きている。

現地代表は村を訪れ、JVCを紹介しつつ、住民との話し合いを始めた。「小学校の改築」「井戸の補修」が優先課題としてあげられたが、住民が自ら建設資材の調達や少額資金の準備をしながらこうした課題を解決できるよう、今後側面支援を実施する予定である（本誌4ページ参照）。

もうひとつの活動予定地タロディ郡では、すでに雨季が始まっており多くの村は訪問することができなかった。雨季明けの11月に改めて訪問の予定である。

4月に実施された総選挙の後、その公正さに疑問の声はありながらも、統一政府、南部自治政府ともに新体制が発足した。選挙終了に伴い、特に南部では半年後に迫った独立住民投票へとすでに関心が移っている。（今井）



■住民との話し合い。今井と村のリーダー（右隣）。

南アフリカ

■HIV/エイズ(リンボポ州)

農村でのHIV/エイズの治療に関する研修、栄養改善のための菜園づくり研修、患者や孤児へのケアを行なっている。カプリコーン郡では、昨年度まで実施してきた家庭菜園研修の成果を定着させるために、6月11～14日に、トレーナーと研修生全員で各菜園を回って状況を確認した。他人の畑の状態を見回ることが研修生たちのやる気につながっている。ベンベ郡では、家庭菜園活動の一環として学校で先生や生徒を巻き込んだ研修を6月上旬に実施した。5月に作った新しい畝がすでに緑になってきている様子が確認された。両地域において9月実施予定の活動評価の準備として、行政・NGO関係者に面会した。

■地域住民を対象とした菜園研修(ハウテン州ソウェト地区)

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用した地域住民対象の菜園研修を実施している。6月21～25日の5日間に研修を実施した。5月上旬の研修に引き続き、次期準備を行なった。新しく畝を作り直し、ねぎ、バターナッツ（かぼちゃに似た野菜）、玉ねぎなどを植えた。また牛糞などが手に入りにくい都市での活動であるため、コンフリーなど栄養価に富んだ植物の葉を使って有機堆肥を作る方法を学んだ。菜園のほぼ全部に手を入れたため、今後適切に管理していけば8月には緑いっぱいの畑になる予定である。（以上渡辺）



■冬にもよく育つ「コボ」という野菜を挿し木して増やす作業も行なった。

イラク

■地域社会再生のための活動支援

多民族の集住や石油資源を巡る政治的な思惑により不安定な状況が続くキルクーク。地域住民の話し合いで相互理解を進め、対立を防ぐ活動を行なうイラクNGOの活動に協力し、「地域委員会」に関する情報収集を引き続き行なっている（本誌7ページ参照）。

また、出身民族の異なる子どもたちを対象にアートワークショップの準備を開始。子どもたちのアートを通じた交流を端緒に、地域の人々の相互理解を目指した「子どもたちとつくる地域の平和」プロジェクトを8月から開始する予定。

■ガン・白血病医療支援

バスラ、バグダッドなどの病院への支援を継続中。

■政策提言

7月の参議院選挙を前に「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」として議員アンケートを実施した。この結果をネットワークのウェブサイトに表示し、イラク戦争の検証を争点に、情報を提供した。（以上原）

タイ

■農村派遣研修

タイの農村で学ばインターンシッププログラム11期生インターンの宮田が、5月29日に報告会を行った。2年間に渡るタイ

の農村の生活とインターンの経験をこれからどう生かしていくのか意気込みを語った。報告会とあわせて東北タイ料理会を開催し、楽しい報告会となった。「タイをより身近に感じる事ができた」との感想が聞かれた。（宮田）

■南タイでの在タイビルマ人医療支援

南タイの在タイビルマ人を対象に医療支援を行っている。6月には7件の医療支援を実施した。この医療支援の中で、JVCは緊急的なケースへの対応のほかに、HIVに感染している子どもたちの健康保険証取得もサポートしている。通常、健康保険証がないと1回につき約6,000バーツ（約17,000円）かかるHIVの治療を、健康保険証があれば1回につき30バーツで受けることができる。（下田）



■みなで料理！

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

ガザの幼稚園児約 320 名への栄養改善支援は、西岸へブロン産牛乳とラマッラー産ビスケットを配布。6 月から夏休みに入った。ハンユニスの栄養センター

では、栄養失調児に対し、栄養価の高いセモリナ粉や豆など家庭への持ち帰り用乾燥食材を配布。栄養食に関して母親への教育や個人相談を強化している。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療 NGO と協力し、エルサレムの壁の両側にある学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの巡回診療活動を実施。6 月からは東エルサレムの各地でサマーキャンプが開かれ、その中で熱射病への対処方法や応急処置などに関する授業を保健指導員たちが行った。

■収入創出支援

ベツレヘム難民キャンプ内のハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトについて、これまでの成果や問題点を振り返り、今後の展望を皆で話し合った。リコーテクノシステムズの協力によるバッグの製作も開始。ベツレヘムのオリーブ玉を使った平和念珠作りも継続。

■平和創造・平和構築

東エルサレムで女性たちのエンパワーメントを目指したプロジェクトを実施中。同時に、西エルサレムでも同様の問題を抱え取り組む女性たちの団体について情報を収集中。(本誌 6 ページ参照、以上福田・津高)



■今後の活動についてアイデアを出し合う女性たち。

アフガニスタン

5 月下旬に、事務局長、現地代表、保健アドバイザーなど 4 名が現地に出張し中期計画 (08～10 年の 3 年間) の成果と課題について振り返りを行った。不安定な治安が原因で計画の実施が遅れたなど問題点の指摘もあったが、おおむね計画に沿って活動できたことや村人との一定の信頼関係ができてきていることなどが確認された。

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

診療所のサービスや母親教室など JVC の活動や健康に対する意識について村人からの聞き取り調査を実施。JVC の活動が好印象を持たれていることや「病気は予防できる」という意識がある程度広まっていること、今後は予防の実践が課題であることがわかった。

■教育支援活動

06 年からの教員研修と 09 年から開始した学校教員対象の健康教育ワークショップの振り返りを行った。その結果、研修を受けた教員の研修後の授業運営に改善がみられたことが傾向としてわかった。

■政策提言

アフガニスタンで活動する JVC を含む NGO31 団体は、国連人道問題調整部 (以下 OCHA) に対して 6 月 24 日に書簡を提出した。現在のアフガニスタンの OCHA の欠員に適切な人材を補充すべきこと、また国連機関としての本来の任務を遂行するよう要望した。(以上谷山由)



■村の長老たちと懇談する日本人スタッフ (左 3 人)。

調査研究・政策提言

■ NGO 外務省定期協議全体会 (6/18、外務省)

年に一度の定期協議会の全体会が行なわれた。今年は新政権が「ODA のあり方の検討」を進めていたことから、年次報告の他に、これを中心的な議題として取り上げた。政府側からも国際協力局長に加え、岡田外務大臣、藤村副大臣も参加し、活発な意見交換が行なわれた。NGO 側から多様かつ多くの論点が出されたことから、協議会後も書面でのコメントの提出が受け付けられることとなった。

■ ODA 政策協議会 (7/2、外務省)

「ODA のあり方の検討」が 6 月末に発表されたことを受けて、その後の対応について議論した。NGO からのコメントがどのように最終版に反映されたか (されなかったか) をマトリックスにまとめることが確認され、全体会で岡田大臣が発言された ODA 大綱の見直しに関して、その見直しプロセスについて意見交換した。また、農業支援政策についても慣行農業から有機農業への転換を図ることを議題とした。いずれの議題についても、谷山と高橋がコーディネーターとして準備に協力をした。(以上高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

今年度の『ともだち展』の打ち合わせのため、6 月下旬に実行委員会メンバーが平壤を訪問。東京で 5 月に行なった共同制作ワークショップを、8 月に平壤市内の小学校で実施することで合意を得た。例年協力をいただいているルンラ小学校の安校長からは「この活動は地域の平和にとって、とても大切な取り組み。心をあわせて (協力し合って) がんばりましょう」とのメッセージをいただいた。今後、8 月の平壤、9 月中旬のソウルを経て、共同制作が完成する見込み。

■韓国に関する内部勉強会

李明博政権の中間評価にもあたる統一地方選挙が 6 月に行なわれた。哨戒艦事故の調査結果が直前に発表されるなど対北朝鮮政策にも焦点が当たったが、韓国国内での評価について講師を招いての勉強会を行なった。(以上寺西)



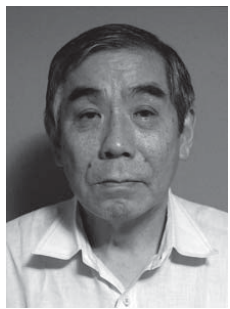
■絵画展にむけて取り組むチャンギョン小の子どもたち。

三十年を振り返って

△富山県△ 飛鳥寛恵

『国境を越えた人々』カオイダン難民キャンプの記録』という十六ミリ映画をご存知でしょうか。このフィルムは、私の関わる浄土真宗本願寺派高岡教区寺族青年会（略称：寺青、現在鸞翔会）とJVCが八三年に共同製作したインドシナ難民救援キャンペーンフィルムです。

私たちの会は、七九年から八一年にかけて難民救援活動をしていました。当会の会員十名が当時タイで活躍されていたJVCを訪れ、現地で当時事務局長をされていた星野昌子さんに八十三万円を寄付しました。その時、熊岡路矢さんに難民キャンプを案内し



国内ひろば

JVC network

ていただき、会員全員がカルチャーショックを受けました。また、星野さんのお話の中でこんな言葉に出会いました。「支援も大事だけれど、記録を残すことも大変な貢献です」

この言葉が以後の大きな原動力となり、大変な苦勞の末、八三年にはフィルムが完成し、翌年から二〇〇〇年まで全国百三十六カ所上映されました。私は、その頃正式にJVCの会員となり、当会のOBとなっていましたので後方支援、つまり制作費の捻出に邁進していました。その間、タイやカンボジ

アへ数度訪問する機会を持つことができました。いろいろな縁から日本人僧侶・波井修さんの「地雷で足を失った人々へ三輪車を贈る」運動を支援しようと全国展開を始め、〇四年までに五百三十台をカンボジアに贈ることができました。また、同級生で楽器屋を営んでいる竹田時康さんからカンボジアへ足踏みオルガンを贈ろうと呼びかけがあり、「JHP・学校をつくる会」を通して県内から集めた三十一台を昨年贈りました。このような展開は、どれも難民キャンプを訪れたことが大きなきっかけとなったのです。

去る七月八日、鸞翔会の主催により『国境を越えた人々』の上映会が開催されました。熊岡路矢さん、カンボジア担当をしていた谷山由子さん、映画作成時のカメラマン濱谷一郎さんと共に当時を振り返り、今後の運動展開の指針をお話しさせていただきました。ぜひ、JVCに関わられている方々にもこのフィルムを一度ご覧いただきたいものです。

この作品をご覧になりたい方は東京事務所までご連絡ください。

今年度、JVCは「NGO相談員」を受託しています

「むかし旅行したあの国を支援している団体があれば…」
「自分も団体を立ちあげたいが、資金をどうしたらいいかな」
「生物多様性へのNGOの取り組みについて、講演をお願いできる人がいないかしら?」

JVC会員の皆様も、こうした気になる疑問がおりかと思えます。国際協力に関する、「ふとした疑問」にお答えするのが、この「NGO相談員」制度です。

NGO相談員は、一般市民の国際協力に対する理解を深め、参加者を増やすためにNGOの経験と知識を活かそうという、外務省の委嘱による制度です。二〇一〇年度は地域別に計十九団体が委託を受けています。本誌にもチラシを挟み込みましたが、ご覧いただけましたでしょうか?

さて、JVCではスタッフ全員が「相談員」。日々入ってくる一般の方からの質問の電話やメールにスタッフが対応しています。冒頭のようにほんとうにいろんな質問や相談がとびこんできます。

また、学校やサークルでのセミナーや講演の企画には、



■イベントでは、ブースを設けて対応することもあります。

スタッフが講師としてうかがいます。JVCに係のあることに限らず、国際協力に関することならなんでも、東京事務所（TEL：03-3834-2388）までご相談・ご質問ください。



募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

5 月計 288,732 円
6 月計 515,224 円

	5 月	6 月
無指定	130,712 円	65,164 円
タイ	0 円	0 円
カンボジア	8,750 円	42,675 円
ラオス	103,750 円	31,675 円
南アフリカ	0 円	131,710 円
パレスチナ	8,520 円	173,500 円
アフガニスタン	27,000 円	44,000 円
コリア	0 円	9,500 円
イラク	10,000 円	16,000 円
スーダン	0 円	1,000 円

※上表には「夏の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

5 月計 56,500 円 / 13 件
6 月計 98,500 円 / 16 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

5 月計 1,987,650 円 / 1,696 件
6 月計 2,003,650 円 / 1,711 件

編集後記

岡田武史監督に喜んで土下座！でも開き直るのが遅い！やっぱりもっとやれたと思うなー／携帯電話用ウェブサイトは作るのがとてつもなく面倒。これでは「ガラパゴス」どころか「タコつぼ」だ。／野菜を提携でとり始めたために料理のレパートリーが増え始めてうれしい。昔タイのスタツアに一緒に行ってその後に野菜ソムリエになった子がいたな。N さん読んでる～？ (H)

新スタッフ紹介

若杉 美樹

カンボジア事務所現地代表



JVC 及び会員の皆様に心から感謝すると同時に、緊張感と興奮で毎日の業務を遂行しています。農業は専門ではありませんが、園芸が趣味で、現在部屋とベランダは植物園と化し、田舎の畑では採りたて野菜の美味しさに感動しています。カンボジアの活動地では複数のプロジェクトが並行して進み、日々様々なことが起こりますが、農民の真剣なまなざしや笑顔、子どもたちの笑い声を聞くたびに、やりがいと気力が駆り立てられます。事務所では風通し良い雰囲気をめざし、スタッフ全員がコミュニケーションを取り合って、カンボジアの人々の生活を少しでも助けることが出来れば本望です。

国際協力の仕事に就くことを夢見てから、何年が過ぎただろう。途上国への一人旅や大学院留学を経て、このたびカンボジア現地代表就任の機会をいただき、



■今年の NGO まつりのイメージイラスト。

今年もやります！

NGO まつり in 上野 二〇一〇

九月五日 (日) @ 丸幸ビル

丸幸ビルに同居している他の NGO 団体とともに、事務所を開放しての NGO まつり。今年も九月五日 (日) の開催が決定しました。

テーマは「小さな一歩、大きなつながり」上野から世界へ。ちょっとしたこと世界を知らる大きなチャンスになる。丸幸ビルでの一日が世界と貴方をつないでいきますように。そんな思いを胸に、実行委員が日々奮闘中です！「小さな一歩」を踏み出すヒント満載のトークイベントを企画しているほか、各事務所に気軽に立ち寄れるスタンプラリー、夕方からは屋上でのキャンドルナイトも予定しています。ぜひ足をお運びください。(NGO まつり実行委員 / アフリカインターン

長畑 風

JVC ウェブサイト 会員専用ページパスワード (2010 年 9 月～10 月) :

2hgiVr6B3x

JVC ウェブサイトの会員専用ページでは、T&E のバックナンバーを順次公開中です。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

91

Thailand



ゴザを織る

床でご飯を食べるときや寝るとき、ちょっと座っておしゃべりするときにも、タイの農村ではゴザを使う。結婚式やお祝いにもゴザを贈りあう風習があるくらいだ。ゴザは自分たちで作るのが基本。昼下がり、おしゃべりをしながら楽しそうにゴザを織る姿は、ゆったりした農村の生活そのもの。時間が経つのを忘れてしまいそうだ。

(タイ东北部ヤソトーン県の農村にて撮影)



■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ウェブサイト

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

※本誌は、イーパーツ寄贈プログラム「Adobe ソフトで市民活動も、クリエイティブ力&デザイン力UP!」提供の Adobe Creative Suite 3 Design Premium で作成いたしました。



会員数 (8月10日現在) 合計 1,242 名
(正会員 606 名、賛助会員 636 名)